

8. 社会学部

I	社会学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-4
	分析項目 I 教育活動の状況	8-4
	分析項目 II 教育成果の状況	8-6
III	「質の向上度」の分析	8-9

I 社会学部の教育目的と特徴

1 学部の教育目的

本学部は、様々な専門領域にわたる社会科学の総合的な学修に基づいて、現代社会の諸問題を多角的な視点から批判的に分析できる知性を持ち、豊かな構想力と実践的な解決力をもった人材の育成を、その教育上の目的とする。また、総合性・専門性・人間性・国際性を重視した基盤的能力の育成を追求し、政治・経済・社会のあらゆる分野で活躍できる新しい職業人の輩出を目指している。

2 学部設立の趣旨

本学部は昭和 24 年に一橋大学法学社会学部としてはじまり、昭和 26 年に社会学部として独立した学部としての創立以来、社会を様々な視点・角度から総合的に研究し、人文・社会諸科学の総合を目指す学部として発展してきた。21 世紀に入り、国際的にも国内的にも社会がますます複雑になり、多くの矛盾や葛藤を抱え、進むべき方向が見えにくくなっている。このような状況の下で今求められている、社会を多様な角度から多面的・総合的にとらえ、様々な分野で、新しい社会を切り開く力となって活躍できる人材を育成したいと考えている。

3 教育目標達成に向けての方策・特徴

本学部の組織は、6つの研究分野（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会）を基礎に編成されており、教員はそれぞれの研究分野に属して教育研究活動を行っている。多彩な開講科目、個性的な教員、女性教員の多さが本学部の特徴である。また、大学院の地球社会研究専攻の教員も学部教育科目やゼミナールを分担している。

本学部のカリキュラムは、段階的編成と研究分野ごとの編成という二重の原理で構成されている。段階的編成とは、本学の4年一貫教育の原理に従って、学習段階に応じて、学部導入科目（1年次）、学部基礎科目（2年次から）、学部発展科目（3年次から）に分類されていることを指す。他方で、6つの研究分野による科目群の編成が、もう一つの原理である。社会動態研究分野からは、社会学、社会調査、国際社会学、言語社会学の諸科目が提供され、社会の構造と文化が、その動態（ダイナミクス）という側面から総合的に明らかにされる。社会文化研究分野からは、哲学、倫理学、社会思想、文芸、言語に関係する諸科目が提供され、社会における知的、文化的活動が様々な側面から考察される。人間行動研究分野からは、社会心理学、社会人類学、社会地理学の諸科目が提供され、社会的・文化的・地理的な文脈に照らして人々の社会的実践が考察される。人間・社会形成研究分野からは、教育社会学、スポーツ社会学、政治学の諸科目が提供され、人間の発達と社会の形成に対する総合的な認識と、そこで生じてくる諸問題に対する有効な解決策を構想する。総合政策研究分野から提供される諸科目は、現代社会を構成する3つの社会的世界（公共空間、市場空間、生活空間）において、労働者、市民が公正で幸福な生活を送るための知識と方法を学ぶためのものである。歴史社会研究分野が提供する諸科目では、過去の出来事を復元、認識するための資料操作の方法を学ぶとともに、その方法に基づき地域と時代の歴史を探求する。本学部では、こうした2つの編成原理の下で様々な科目を提供し、学生自身の興味関心に従って、自ら計画して履修していくことを求めている。その自主的な判断の手掛かりとして、12のキーワードを用意して、各科目の関連を把握するもう一つの手掛かりとしている。

4 ゼミナール制度

本学の優れた伝統として、少人数からなるゼミナール教育がある。本学部ではほとんどすべての専任教員が後期ゼミナールを担当し、3・4年次のゼミと卒業論文を必修としている。学生は2年間継続して同じ教員のもとで専門的テーマに取り組み、分野やゼミにより方法はさまざまであるが、輪読、調査、フィールドワークなどをともに行う中

で、教員の指導や仲間からのコメントを受け、切磋琢磨し議論を深めていく。さらに、基礎教育のために、本学部の1・2年生のみを対象とする社会研究入門ゼミも開講している。

5 学生の特徴

本学部では、分析能力、語学力、コミュニケーション能力に優れ、様々な社会問題に深い関心を持つ学生を積極的に受け入れたいと考えている。また、現実への批判的関心と旺盛な知的好奇心を持つ、個性的な学生を求めている。実際、幅広い層、地域から潜在的な能力の高い学生が入学し、女子学生の比率も高い。本学部でその資質を磨いた学生は、卒業後、ジャーナリズム、民間企業、政府・地方公共団体、NGOやNPO、研究教育機関などで広く活躍している。

[想定する関係者とその期待]

本学部の想定する関係者は、何よりも本学部で教育を受ける在校生と卒業生、及び本学部を志望する者たちである。また、それらの者を受け入れる、地域社会、企業、国際社会の人たちである。本学で教育を受けた者が、社会科学の総合的学修に基づいて、社会を多様な角度から多面的・総合的にとらえ、新しい社会を切り開く力が身につくよう期待されているし、そういった人材を育成するよう社会から期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

社会学部は、社会学科一学科から成り、64人の専任教員が所属している(平成27年10月1日現在)。教員は、研究科の総合社会科学専攻に設けられた社会動態、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会の6つの研究分野、あるいは地球社会研究専攻(独立専攻)に属している【別添資料8-2-A】。6つの研究分野の教員はそれぞれの専門科目を学部教育科目として担当しているが、地球社会研究専攻の教員も科目群外講義などを担当して、学部教育にも貢献している。

全学の教養教育については、「総合科目—社会科学科目」の多くと「総合科目—人文・思想科目」のすべてを社会学部基礎・発展科目を担当する教員が開講している。

教員の構成について、年齢は30代から60代、女性教員は18人(比率28.1%)、外国人教員は2人(ほかに元外国籍の教員1人)である。また、専任教員の採用は公募制であるが、最終面接では、担当予定科目の一つについて教育計画書を提出のうえプレゼンテーションを求め、判断資料としている。また公募に際して、女性教員比率を高めるために各段階で留意すべき点を定めた申合せ・説明文書を作成し【別添資料8-2-B】、これらに則って選考を進めている。

若手研究者に対しては、ジュニアフェローとして任期付ポストで雇用することが制度化されており、2年任期で計6人が学部授業を担当している。平成27年10月からは、英語による授業が可能な若手研究者を任期付ポストで雇用している。

入学者選抜は、一般入試(前期日程、後期日程)、特別入試(私費外国人留学生入試、外国学校出身者入試)を行っている。前期日程では、出題科目と問題作成は全学共通であるが、科目ごとの配点比率は大学入試センター試験も含めて社会学部のアドミッション・ポリシーに沿ったものとなっている。学生受入の具体的方法として、前期日程の第2次試験では、国語、数学、外国語に地理歴史等を加え、社会科へ関心を持つ者を求めている。いずれの科目でも論述式・記述式の回答を多く求め、論理的思考能力や分析力を重視している。後期日程では、小論文と面接を課すことで、前期日程とは異なった応用力、考察力、思考力のある学生を受け入れる方針を取っている。

FD活動については、大学教育研究開発センターが主催する全学のものに積極的に参加している。また、学部・研究科内でも、教授会の開催に合わせて年に1回程度のFDを開催している【別添資料8-2-C】。

また、学内外の資金を活用し、資料8-2-1のように教育改善を行っている。

さらに、ウェブサイトにおいて教育情報を発信するとともに、毎年度『社会学部履修ガイド：何を学ぶのか、いかに学ぶのか』という50ページほどの冊子を作成し配付している【資料8-2-2】。

外部組織・他大学との連携については、以前から先駆的に実施している「4大学連合」(一橋大学・東京外国語大学・東京工業大学・東京医科歯科大学)による「複合領域コース」や、多摩地区国立5大学単位互換、津田塾大学及びお茶の水女子大学との単位互換も継続して実施している。

【資料8-2-1】 教育改善例

- 「一橋大学におけるジェンダー教育プログラム(GenEP)の制度化・発展プロジェクト」
 - ・ 平成24年度採択
 - ・ 社会学研究科の研究科内センターであるジェンダー社会科学研究センターが平成17年以来継続的に行っており、全学向けに体系的なジェンダー教育を提供するプログラムの更なる発展を目指したものとなっている。

- ・ 他研究科の教員の協力も得つつ、特にその継続性と広範な教員を巻き込むことにより、教育成果を挙げている。
 - 採択されたプロジェクト
 - ・ 平成 24 年度：「社会科学における『資料の収集・保存・活用』教育の展開」
 - ・ 平成 25 年度：「大学社会貢献および『芸術と被災地支援』に資する実践的教育プログラムの企画と実施」
 - ・ 平成 27 年度：「世界に見える一橋大学社会学研究科・社会学部づくりのためのグローバル化事業パッケージ」
- など

【資料 8-2-2】 『社会学部履修ガイド』配布先

- 社会学部学生全員
- オープンキャンパス（毎年度 8 月開催）
- 社会学部の新生、3 年次進学者をそれぞれ対象としたガイダンス（毎年度 4 月開催）

【別添資料 8-2-A】 社会学研究科在職者一覧

【別添資料 8-2-B】 採用人事に関する申し合わせ、[別記] 採用人事に関する説明文書

【別添資料 8-2-C】 社会学部・社会学研究科開催 F D

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

多様な研究分野を含む 1 学科という組織の中で、それぞれの分野が協力して、組織編成や教員の採用方法、教育内容、教育改善及び教育情報の発信など、様々な側面での取組を進めている。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

学位授与の方針に基づき、学生に総合性、人間性、国際性などの基盤的能力とともに、応用力ある専門的知識を身につけさせるため、いかにそれらを実現し、達成するかに力点を置いた教育を実施している。

学部教育科目は、4 年一貫教育体制の下で学部導入科目、学部基礎科目、学部発展科目の三つの水準から構成されている。

学部導入科目は、社会科学研究の基礎的態・方法の習得を目的とする「社会科学概論」と、社会学部で提供される各専門領域の理解を目指して開講される「社会研究の世界」及び「社会研究入門ゼミ」の 3 科目のみで構成される。

学部基礎科目では、主として各科目区分の基礎に関わる一般理論、それぞれの学問の課題と対象、方法と枠組み、理論形成史などを学ぶ。

学部発展科目では、専門性を発展させた応用部門や個別研究を扱う講義、より高度な理論水準を要求する講義などを開いている。

学生はこれらの科目の中から自分の興味関心に合ったものを自由に選択できるが、選択の手掛かりとなるように、学問の区分を超えた研究テーマを示す 12 のキーワード（文化、言語・コミュニケーション、エスニシティなど）のどれを含むかが、各科目について示されている【別添資料 8-2-D】。

また、全学の教養教育における「総合科目—学際テーマ科目」に社会学研究科の教員が多くの科目を提供している。

グローバル人材の養成に向けての全学のHGPでは、本学部からは平成23年度より英語による講義科目「Social Sciences in English」(学部基礎科目・HGP科目)などを毎年度2～3コマ開講している。また平成23年度に獲得した大学戦略推進経費により、社会学部生向け特別セミナー「English Study Skills for Social Sciences」を設けている。これは、定員15人と少人数で行うセミナーで、ブリティッシュ・カウンシルから派遣される講師が担当している。

【別添資料8-2-D】 2015年度版社会学部・学部教育科目履修ガイド(履修キーワードと科目群) (『社会学部履修ガイド2015』10～11ページ)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

非常に多彩な教育内容を提供しながら、段階的編成と研究分野による編成によって構成し、さらにキーワードを与えて学生からの要請に対応しており、また、学生や社会からの要請に応じて教育内容を改善している【資料8-2-1(再掲)】。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学部の学士課程入学者の3年次への進級状況と卒業状況は資料8-2-3のとおりである。

また本学は、平成22年度入学の学生から、卒業要件に修得単位数のみならずGPA(Grade Point Average)要件も課すとともに、所属学生のGPAを重要な指標として教育効果を常に測っている。GPAの卒業要件値適用後は、学生の学習成果が確実に向上していることを確認している。

本学部で取得できる資格としては、中学校の社会と英語、高校の地理歴史、公民、英語の教員免許状(いずれも一種)がある。また本学部では、平成16年度の社会調査士資格のスタートと同時にこの資格の取得が可能な体制を整え、平成19年度以降毎年順調に取得者を送り出している【資料8-2-4】。平成27年度からは本学部のウェブサイト内に社会調査士/専門社会調査士資格制度の案内サイトを開設した【別添資料8-2-E】。

さらに、学期毎にほぼすべての講義において「授業と学習に関するアンケート」を実施し、学習成果を項目別に分析している。授業評価アンケート結果は、学生の感想と共に、個々の教員へフィードバックし、シラバスをもとにした教育効果を検証する手立てとして提供し、教育の質向上に役立っている。

【資料8-2-3】 進級状況、卒業状況

① 学士課程入学者の3年次への進級状況(平成24年度入学者)

	平成24年度 入学者数	平成26年度 進級者	2年間での 進級率(%)	平成27年度 進級者	3年以内の 進級率(%)
商学部	303	297	98.0	3	99.0
経済学部	290	271	93.4	11	97.2
法学部	183	176	96.2	5	98.9
社会学部	251	242	96.4	5	98.4

計	1,027	986	96.0	24	98.3
---	-------	-----	------	----	------

② 学士課程学生の卒業状況

年 度	標準修業年限内の卒業率 (%)					標準修業年限×1.5年内の卒業率 (%)				
	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計
21	71.2	73.5	72.6	68.8	71.5	96.0	93.8	98.4	96.0	95.8
22	74.6	69.4	68.1	67.3	70.2	96.7	96.1	98.3	95.9	96.6
23	70.2	67.6	69.0	69.6	69.1	97.4	95.8	95.3	94.4	95.8
24	74.7	67.1	64.6	67.6	69.0	98.7	96.1	99.5	94.8	97.1
25	76.4	71.6	68.4	70.7	72.2	99.3	98.9	97.7	99.2	98.9
26	78.7	75.2	80.6	72.8	76.6	96.6	95.1	94.4	99.2	96.4

【資料8-2-4】 本学における社会調査士・専門社会調査士資格取得者数

平成28年3月現在
(人)

年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会 調査士 (②+③)	(内訳)		
			①社会調査士 のみ	②専門社会 調査士のみ	③同時申請
平成16年度	0	0	0	0	0
平成17年度	0	0	0	0	0
平成18年度	0	0	0	0	0
平成19年度	4	1	3	0	1
平成20年度	17	2	15	0	2
平成21年度	13	6	8	1	5
平成22年度	16	6	10	0	6
平成23年度	12	5	9	2	3
平成24年度	8	1	7	0	1
平成25年度	5	6	2	3	3
平成26年度	10	6	5	1	5
平成27年度	10	7	4	1	6
計	95	40	65	10	30

【別添資料8-2-E】 社会学部・社会学研究科ウェブサイト「社会調査士／専門社会調査士資格制度」(<http://www.soc.hit-u.ac.jp/~hccsr/>)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

ほとんどの学生は本学部が提供する所定のカリキュラムを習得して、卒業・進学している。また、少人数ではあるが社会に出て役立つ資格を取得しており、アンケート結果からもそれがうかがえる。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学部の平成 26 年度卒業生の就職率は 87.4%、進学率は 6.9%、その合計としての進路確定者の割合は 94.3%であった【資料 8-2-5】。

本学部の卒業生の就職先は多種多様であり、選択の幅が広いことが大きな特徴である。概して多い業種は製造業、金融、貿易商事、情報・通信、官公庁、マスコミなどであった。特に、放送、新聞などのマスメディアへの就職者が目立っており、自由で個性的な教育の成果と考えられる。大学院進学者は 18 人（うち 13 人が本学大学院社会学研究科進学）であるが、近年その比率は低下傾向にある【別添資料 8-2-F】。

本学部の卒業生に対する調査によると、教員については他学部同様に評価が高い。授業について、他学部と比較して特に評価が高い項目としては、「現代の社会的テーマを多角的に考える総合科目があった」（51%）、「一般教養的な教育が充実していた」（36%）があり、本学部の特徴が卒業生にも共有されていることが見て取れる。必要な能力・資質を卒業時に修得できていたかについては、「人間的成長」や総合的な知識・教養といった資質の修得については肯定的な評価が高い。また、授業・教育システムについて、他学部と比較して高い評価を得た項目として、「自分の視野を広げるのに役立つ授業科目があった」、「授業やゼミでは、物事を多角的・総合的判断が求められた」、「現代の社会的テーマを多角的に考える総合科目があった」などがあり、在学中の授業内容等が充実していたと感じている卒業生が多いと判断できる【別添資料 8-2-G】。

卒業生についてのイメージは、企業採用担当者からの評価の方が卒業生の自己評価よりも概して高い傾向にある。中でも、「論理的思考力がある」、「社会的常識を身につけている」、「幅広い教養を身につけている」、「コミュニケーション能力がある」などについて評価が高い。

【資料 8-2-5】 卒業後の状況

	就職・進学率	就職者数	大学院等への 進学者数
平成 22 年度	93.6%	191 人	30 人
平成 23 年度	93.4%	206 人	19 人
平成 24 年度	95.1%	214 人	20 人
平成 25 年度	94.6%	200 人	26 人
平成 26 年度	94.3%	229 人	18 人
平成 27 年度	97.5%	213 人	19 人

【別添資料 8-2-F】 業種別就職者数・進学者数（『一橋大学概要 2015』48 ページ）

【別添資料 8-2-G】 『社会から見た大学教育に関する自己点検・評価報告書』（平成 25 年 3 月）（抜粋）

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

多くの卒業生が日本及び国際社会を支える第一線で活躍している点、卒業生に対する企業担当者からの評価等、卒業生に対するアンケート結果の分析等から、在学中の学業の成果が上がっており、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 一橋大学におけるジェンダー教育プログラムの制度化・発展プロジェクト

研究科内センターであるジェンダー社会科学研究センターを中心として全学向けに体系的なジェンダー教育を提供するプログラム（GenEP）を更に発展させ、他研究科の教員の協力も得るなど広範な教員を巻き込むことにより、これまでに増して教育成果を挙げ、男女共同参画社会の実現に向けて貢献している。

事例2 段階的編成と研究分野による編成に基づく多彩な授業科目の提供

人文・社会科学分野における非常に多彩な教育内容を提供しながら、それらを導入・基礎・発展という段階的編成と6研究分野のマトリクスによる編成から構成することによって、学生の主体的な履修を促している。また、学生が興味関心に合った科目を選択できるよう、12のキーワードを各科目に与えている。これら授業科目内容については、学生や社会からの要請に応じて随時改善している

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 マスコミ分野を含む多様な職種への卒業生の就職

本学部の卒業生の就職先は多種多様であり、幅広い仕事から選択されている。概して多い業種は製造業、金融、貿易商事、情報・通信、官公庁、マスコミなどである。特に、放送、新聞などのマスコミュニケーション分野への就職者が相対的に目立っており、自由で個性的な教育の成果と考えられる。

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（教育）

一橋大学社会学部

	頁数・行数等	誤	正																																																						
1	8-7 頁・ 資料 8-2-4	<p>【資料 8-2-4】 本学における社会調査士・専門社会調査士資格取得者数</p> <p style="text-align: right;">平成 28 年 3 月現在 (人)</p> <table border="1" data-bbox="395 707 908 1008"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">A. 社会調査士 (①+③)</th> <th rowspan="2">B. 専門社会調査士 (②+③)</th> <th colspan="3">(内訳)</th> </tr> <tr> <th>①社会調査士のみ</th> <th>②専門社会調査士のみ</th> <th>③同時申請</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> <td>40</td> <td>65</td> <td>10</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士 (②+③)	(内訳)			①社会調査士のみ	②専門社会調査士のみ	③同時申請	平成26年度	10	6	5	1	5	平成27年度	10	7	4	1	6	計	95	40	65	10	30	<p>【資料 8-2-4】 本学における社会調査士・専門社会調査士資格取得者数</p> <p style="text-align: right;">平成 28 年 3 月現在 (人)</p> <table border="1" data-bbox="930 707 1442 1008"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">A. 社会調査士 (①+③)</th> <th rowspan="2">B. 専門社会調査士 (②+③)</th> <th colspan="3">(内訳)</th> </tr> <tr> <th>①社会調査士のみ</th> <th>②専門社会調査士のみ</th> <th>③同時申請</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> <td>39</td> <td>66</td> <td>10</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士 (②+③)	(内訳)			①社会調査士のみ	②専門社会調査士のみ	③同時申請	平成26年度	10	6	7	3	3	平成27年度	10	6	5	1	5	計	95	39	66	10	29
年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士 (②+③)				(内訳)																																																			
			①社会調査士のみ	②専門社会調査士のみ	③同時申請																																																				
平成26年度	10	6	5	1	5																																																				
平成27年度	10	7	4	1	6																																																				
計	95	40	65	10	30																																																				
年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士 (②+③)	(内訳)																																																						
			①社会調査士のみ	②専門社会調査士のみ	③同時申請																																																				
平成26年度	10	6	7	3	3																																																				
平成27年度	10	6	5	1	5																																																				
計	95	39	66	10	29																																																				